



2025年8月1日

株式会社日立製作所

執行役社長兼 CEO 徳永 俊昭

(コード番号：6501)

(上場取引所：東・名)

(訂正) 2026年3月期 第1四半期連結決算の概要[FY2025]

株式会社日立製作所は、2025年7月31日15時30分に発表しました決算説明会資料「2026年3月期 第1四半期連結決算の概要[FY2025]」について、下記の通り一部訂正がありましたのでお知らせします。なお、発表済みの決算短信及び補足資料に訂正はありません。

記

1. 訂正内容

決算説明会資料11ページ「セグメント別 受注高 Q1 FY2025」の受注残 Q1 FY2025 訂正箇所を赤枠を付して表示しています。

(訂正前)

セグメント別 受注高 Q1 FY2025

HITACHI

- ✓ DSS : 国内事業はフロントビジネス・ITサービスにおいて、DX/モダナイゼーションを中心とした案件が堅調に推移
海外事業はサービス&プラットフォームにおいて、米国関税による一部顧客の投資抑制、競争激化等が発生
- ✓ エナジー : パワーグリッド事業は、Q1 FY2024の大口案件の反動により減少。ただし、ベースオーダーは引き続き堅調
(10%台半ばの成長)
- ✓ モビリティ : タレス社鉄道信号関連事業の買収影響に加えて、鉄道車両および信号システム案件が好調に推移
- ✓ CI : 半導体製造装置、放射線治療システム、UPS(無停電電源装置)等が増加

単位：億円

	Q1 FY2025	YoY
デジタルシステム&サービス	9,207	+5%
フロントビジネス	4,816	+6%
ITサービス	3,212	+6%
サービス&プラットフォーム	2,357	△14%
エナジー	10,209	△14%
パワーグリッド	9,671	△10% ^(*)
原子力	615	△49% ^(*)
モビリティ	4,543	+143% ^(*)

	Q1 FY2025	YoY
コネクティブインダストリーズ	7,978	+4%
アーバンシステム	2,856	△5%
ビルシステム	2,044	△6%
インダストリアルプロダクツ&サービス	1,722	+12%
インダストリアルAI	3,399	+8%
計測分析システム(日立ハイテック)	1,980	+16%
インダストリアルデジタル	1,014	△5%

受注残 Q1 FY2025

DSS : 1.8兆円 (vs FY2024末 +19%)
日立エナジー : 6.8兆円 (vs FY2024末 +6%)
モビリティ : **47.6億ドル** (vs FY2024末 +9%)
モビリティ : 6.5兆円 (vs FY2024末 +6%)

*1 : Q1 FY2024における大口案件の影響

*2 : タレス社鉄道信号関連事業の買収影響を含む

(訂正後)

HITACHI

セグメント別 受注高 Q1 FY2025

- ✓ DSS : 国内事業はフロントビジネス・ITサービスにおいて、DX/モダナイゼーションを中心とした案件が堅調に推移
海外事業はサービス&プラットフォームにおいて、米国関税による一部顧客の投資抑制、競争激化等が発生
- ✓ エナジー : パワーグリッド事業は、Q1 FY2024の大口案件の反動により減少。ただし、ベースオーダーは引き続き堅調
(10%台半ばの成長)
- ✓ モビリティ : タレス社鉄道信号関連事業の買収影響に加えて、鉄道車両および信号システム案件が好調に推移
- ✓ CI : 半導体製造装置、放射線治療システム、UPS(無停電電源装置)等が増加

単位：億円

	Q1 FY2025	YoY
デジタルシステム&サービス	9,207	+5%
フロントビジネス	4,816	+6%
ITサービス	3,212	+6%
サービス&プラットフォーム	2,357	△14%
エナジー	10,209	△14%
パワーグリッド	9,671	△10% ^{(*)1}
原子力	615	△49% ^{(*)1}
モビリティ	4,543	+143% ^{(*)2}

受注残 Q1 FY2025

DSS	: 1.8 兆円	(vs FY2024末 +19%)
日立エナジー	: 6.8 兆円	(vs FY2024末 +6%)
	476 億ドル	(vs FY2024末 +9%)
モビリティ	: 6.5 兆円	(vs FY2024末 +6%)

	Q1 FY2025	YoY
コネクティブインダストリーズ	7,978	+4%
アーバンシステム	2,856	△5%
ビルシステム	2,044	△6%
インダストリアルプロダクツ&サービス	1,722	+12%
インダストリアルAI	3,399	+8%
計測分析システム(日立ハイテック)	1,980	+16%
インダストリアルデジタル	1,014	△5%

*1 : Q1 FY2024における大口案件の影響

*2 : タレス社鉄道信号関連事業の買収影響を含む

11

©Hitachi, Ltd. 2025. All rights reserved

2. 訂正の理由

受注残の金額の一部に誤りがあったため、訂正するものです。

以上

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
